

社会資本総合整備計画 地域住宅計画

あおもりけんちいきじゅうたくとうせいびけいかく
青森県地域住宅等整備計画

(平成26年1月改訂、第10回変更)

あおもりけん あおもりし ひろさきし はちのへし くろいしし ごしょがわらし みさわし し ひらかわし
青森県及び青森市、弘前市、八戸市、黒石市、五所川原市、三沢市、むつ市、つがる市、平川市、
ひらないまち よもぎたむら そとがはままち あじがさわまち ふじさきまち いたやなぎまち つるたまち なかどまりまち にしめやむら おおわにまち のへ
平内町、蓬田村、外ヶ浜町、鱒ヶ沢町、藤崎町、板柳町、鶴田町、中泊町、西目屋村、大鰐町、野
じまち しちのへまち ちよう ろくのへまち よこはままち どうほくまち ろつかしよむら おおままち かざまうらむら さんのへまち
辺地町、七戸町、おいらせ町、六戸町、横浜町、東北町、六ヶ所村、大間町、風間浦村、三戸町、
ごのへまち たっこまち なんぶちよう はしかみちよう
五戸町、田子町、南部町、階上町

平成26年1月

社会資本総合整備計画（地域住宅支援）

地域住宅計画

平成26年1月29日

計画の名称	1 青森県地域住宅等整備計画		
計画の期間	平成22年度～平成27年度（6年間）	交付対象	青森県及び青森市、弘前市、八戸市、黒石市、五所川原市、三沢市、むつ市、つがる市、平川市、平内町、蓬田村、外ヶ浜町、鱒ヶ沢町、藤崎町、板柳町、鶴田町、中泊町、西目屋村、大鰐町、野辺地町、七戸町、おいらせ町、六戸町、横浜町、東北町、六ヶ所村、大間町、風間浦村、三戸町、五戸町、田子町、南部町、階上町

計画の目標
 『住宅・建築物の耐震化や狭あい道路の解消による防災対策を行うことにより、安全で安心できる住まい・まちづくりを実現する。』
 『災害や居住環境への関心が広がる中、住宅の省エネ化、設備改善、耐震化等を進めることにより、安全かつ健康的な住まい・まちづくりを実現する』
 『バリアフリー化を促進し、誰もがともに安心して豊かな生活を送れる住まい・まちづくりを実現する』
 『公的賃貸住宅の的確な供給に加え、民間賃貸住宅の活用等により住宅確保要配慮者の居住の安定を図る』

計画の成果目標（定量的指標）
 ・青森県における耐震性が確保された住宅の割合
 ・バリアフリーに対応した住宅の占める割合
 ・青森県（弘前市、八戸市を除く。）における狭あい道路の指定道路図等の作成・公開された割合

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考
	当初現況値 (H23当初)	中間目標値	最終目標値 (H27末)	
住宅土地統計調査等の統計データや事業実施状況をもとに算出する。 (住宅の耐震化率) = (耐震性が確保された住宅数) / (全住宅数) (%)	70%		90%	※中間目標は任意
県内の住宅において、屋内の段差解消や手すりなど、高齢者等のために何らかの設備を有する住宅の割合を算出する。(住宅・土地統計調査) (住宅バリアフリー化率) = (高齢者等のための設備がある住宅数) / (全住宅数) (%)	46%		52%	
指定道路図等の作成・公開状況をもとに算出する。 (指定道路図等の作成・公開率) = (作成・公開された路線数) / (全路線数) (%)	30%		(H25末) 100%	

全体事業費	合計 (A+B+C)	23,599 百万円	A	21,810 百万円	B	4 百万円	C	1,785 百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	7.6%
-------	---------------	------------	---	------------	---	-------	---	-----------	---------------------------	------

交付対象事業

A1 基幹事業（地域住宅計画に基づく事業）

番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容・規模等	事業実施期間（年度）						全体事業費 (百万円)	備考
								H22	H23	H24	H25	H26	H27		
1-A1-47	住宅	一般	青森県	直接	青森県	(K)公営住宅等整備事業	小柳団地建替事業他							2,201	
1-A1-1	住宅	一般	青森県	直接	青森県	(K)公営住宅等ストック総合改善事業	県営住宅改善事業							1,040	
1-A1-2	住宅	一般	青森市	直接	青森市	(K)公営住宅等整備事業	幸畑第二、小柳第一団地建替事業 他							3,003	
1-A1-3	住宅	一般	青森市	直接	青森市	(K)公営住宅等ストック総合改善事業	市営住宅改善事業							144	
1-A1-4	住宅	一般	弘前市	直接	弘前市	(K)公営住宅等整備事業	青葉団地建替事業							1,399	
1-A1-46	住宅	一般	弘前市	直接	弘前市	(K)公営住宅等ストック総合改善事業	市営住宅改善事業							334	
1-A1-5	住宅	一般	弘前市	直接	弘前市	(K)公的賃貸住宅家賃低廉化事業	高優賃への家賃助成							23	
1-A1-6	住宅	一般	八戸市	直接	八戸市	(K)公営住宅等整備事業	山田台セルズ整備事業、橋上市営住宅（藤野マンション）建設補助事業、多賀台市営住宅整備事業、新井田市営住宅整備事業							1,154	
1-A1-7	住宅	一般	八戸市	直接	八戸市	(K)公営住宅等ストック総合改善事業	市営住宅改善事業							280	
1-A1-8	住宅	一般	八戸市	直接	八戸市	(K)住宅地区改良事業等	改良住宅改善事業							13	
1-A1-9	住宅	一般	八戸市	直接	八戸市	(K)住宅・建築物安全ストック形成事業	アスベスト対策事業							61	
1-A1-56	住宅	一般	黒石市	直接	黒石市	(K)公営住宅等整備事業	移転者への補助、既設公営住宅等の除却							16	
1-A1-10	住宅	一般	黒石市	直接	黒石市	(K)公営住宅等ストック総合改善事業	公営住宅等長寿命化計画策定							4	
1-A1-11	住宅	一般	五所川原市	直接	五所川原市	(K)公営住宅等整備事業	さくら団地（集会所）、新宮団地整備事業							269	
1-A1-12	住宅	一般	五所川原市	直接	五所川原市	(K)公営住宅等ストック総合改善事業	広田団地、富士見団地改善事業							459	
1-A1-13	住宅	一般	三沢市	直接	三沢市	(K)公営住宅等整備事業	古間木団地建替事業							451	
1-A1-48	住宅	一般	三沢市	直接	三沢市	(K)公営住宅等ストック総合改善事業	市営住宅改善事業							242	

A 2 基幹事業（住環境整備事業）

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容・規模等	事業実施期間（年度）						全体事業費 (百万円)	備考
								H22	H23	H24	H25	H26	H27		
1-A2-1	住宅	一般	青森県、青森市、弘前市、八戸市、黒石市、五所川原市、三沢市、むつ市、つがる市、平川市、鱒ヶ沢町、西目屋村、大鰐町、野辺地町、六戸町、横浜町、三戸町、階上町	直/間	県/市/民間	青森県安全ストック形成促進地区 住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断、耐震改修及びアスベスト含有調査等・県内全域							710	
1-A2-2	住宅	一般	青森県 青森市	直接	県/市	青森県狭あい道路整備等促進地区 狭あい道路整備等促進事業	狭あい道路の情報整備等・県内全域（弘前市、八戸市を除く。）							35	
A2 小計													745		
A 合計													21,810		

B 関連社会資本整備事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）						全体事業費 (百万円)	備考
										H22	H23	H24	H25	H26	H27		
1-B-1	道路	一般	横浜町	直接	横浜町	新築	館ノ後団地建替事業関連道路整備事業	道路53m	横浜町							4	
B 合計													4				

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
1-B-1	団地内への道路を整備することにより、安全な移動を確保する。	

C 効果促進事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）						全体事業費 (百万円)	備考
										H22	H23	H24	H25	H26	H27		
1-C-1	住宅	一般	青森県	直接	青森県	公営住宅等整備関連	集会所整備事業	集会所建替工事に係る設計	青森県							3	
1-C-2	住宅	一般	青森県	直接	青森県	公営住宅等整備関連	集会所改善事業	既存集会所の改善工事	青森県							2	
1-C-3	住宅	一般	青森県	直接	青森県	公営住宅等整備関連	児童遊園整備事業	遊具の改善等	青森県							3	
1-C-4	住宅	一般	青森県	直接	青森県	公営住宅等整備関連	屋外・外構整備事業	屋外通路及び安全柵（フェンス）等の整備	青森県							9	
1-C-5	住宅	一般	青森県	直接	青森県	公営住宅等整備関連	ストック改善工事設計事業	ストック改善工事に係る設計	青森県							15	
1-C-6	住宅	一般	青森県	直接	青森県	公営住宅等整備関連	ストック改善工事効果促進事業	ストック改善工事の実施にあたり、効果の促進が期待できる付帯工事	青森県							244	
1-C-7	住宅	一般	青森県	直接	青森県	住生活関連	住宅政策推進調査		青森県							15	
1-C-8	住宅	一般	青森県	直接	青森県	住情報	住情報の提供		青森県							1	
1-C-9	住宅	一般	青森県	直接	青森県	耐震関連	建築物耐震化推進事業		青森県							2	
1-C-10	住宅	一般	青森県	直接	青森県	住生活関連	CO2削減ビフォーアフター事業		青森県							4	
1-C-11	住宅	一般	青森県	直接	青森県	住生活関連	雪と寒さに強い青森型省エネ住宅普及促進事業		青森県							1	
1-C-12	住宅	一般	青森県	直接	青森県	住生活関連	すまい循環・リユース推進事業		青森県							7	
1-C-13	住宅	一般	青森県	直接	青森県	住生活関連	青森県安全安心住宅リフォーム促進支援事業	リフォーム工事等助成	青森県							186	
1-C-14	住宅	一般	青森県	直接	青森県	公営住宅関連	県営住宅あんしん見守り体制推進事業	見守り体制づくりの推進	青森県							8	
1-C-72	住宅	一般	青森県	直接	青森県	公営住宅等整備関連	環境改善効果促進事業	汚水処理場の除却	青森県							56	
1-C-74	住宅	一般	青森県	直接	青森県	住生活関連	あおもり方式住宅普及促進事業		青森県							14	
1-C-75	住宅	一般	青森県	直接	青森県	住生活関連	県産材住宅利用促進事業	住宅等への県産材の利用促進	青森県							29	

1-C-39	住宅	一般	六戸町	直/間	六戸町	住生活関連	若者定住支援事業	定住希望者へ家賃補助	六戸町										17
1-C-40	住宅	一般	六戸町	直接	六戸町	公営住宅等整備関連	既存公営住宅の除却	非現地建替えの公営住宅を除却	六戸町										3
1-C-69	住宅	一般	六戸町	直/間	六戸町	住生活関連	六戸町定住対策新築住宅建設補助金交付事業	新築住宅建設を補助	六戸町										40
1-C-41	住宅	一般	横浜町	直接	横浜町	公営住宅等整備関連	既存公営住宅等除却事業	非現地建替による	横浜町										17
1-C-42	住宅	一般	横浜町	直接	横浜町	公営住宅等整備関連	移転費助成事業	公営住宅建替による	横浜町										1
1-C-70	住宅	一般	横浜町	直接	横浜町	公営住宅等整備関連	公営住宅管理システム事業	公営住宅管理システム	横浜町										2
1-C-71	住宅	一般	東北町	直接	東北町	住生活関連	新婚世帯定住促進支援事業	定住希望若者世帯へ家賃補助	東北町										12
1-C-79	住宅	一般	大間町	直接	大間町	公営住宅等整備関連	既存公営住宅除却事業	既存公営住宅の除却	大間町										3
1-C-43	住宅	一般	風間浦村	直/間	風間浦村	住生活関連	合併処理浄化槽設置整備事業補助	合併処理浄化槽補助：10戸	風間浦村										5
1-C-44	住宅	一般	五戸町	直接	五戸町	公営住宅等整備関連	移転費助成事業	転居に係る移転費用の助成	五戸町										1
1-C-80	住宅	一般	五戸町	直接	五戸町	住生活関連	消防屯所除却等事業	消防屯所の除却	五戸町										8
1-C-45	住宅	一般	南部町	直接	南部町	公営住宅等整備関連	地上デジタル放送対応事業	滝田団地ほか3団地	南部町										6
1-C-46	住宅	一般	南部町	直接	南部町	公営住宅等整備関連	移転費助成事業	高屋敷団地ほか2団地	南部町										5
1-C-47	住宅	一般	南部町	直接	南部町	公営住宅等整備関連	既存公営住宅等除却事業	高屋敷団地、広場団地	南部町										17
1-C-48	住宅	一般	南部町	直接	南部町	公営住宅等整備関連	地区集会施設整備事業	広場地区	南部町										28
1-C-49	住宅	一般	南部町	直接	南部町	公営住宅等整備関連	ひろば台団地駐車場整備事業	駐車場の整備工事	南部町										6
C 合計																		1,785	

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
1-C-1	県営住宅の集会所整備事業の実施にあたり、円滑な事業の実施が期待できる。	
1-C-2	県営住宅の集会所を高齢者や障害者等に配慮した改善を実施することにより、入居者の利便性向上が期待できる。	
1-C-3	県営住宅の児童遊園に設置されている遊具を現行の規準にあったものに改善することにより、入居者の居住性向上が期待できる。	
1-C-4	県営住宅に敷設されている、屋外通路及びフェンス等の改善工事を実施することにより、安全性の確保が期待できる。	
1-C-5	県営住宅のストック改善工事を実施するにあたり、円滑な事業の実施が期待できる。	
1-C-6	県営住宅のストック改善工事を実施するにあたり、基幹要件を満たさない改修工事について、基幹工事と同時発注することによりコストメリットや工期の短縮が期待できる。	
1-C-7	県内の住生活に関する課題を把握し、地域の実情にあった住宅施策の推進を図る。	
1-C-8	県営住宅の情報提供を行い、住宅困窮者の入居の円滑化を図る。	
1-C-9	住宅の耐震化を推進することにより、県民の住環境の安心、安全に寄与する。	
1-C-10	エコリフォーム事例のモニタリングでエネルギー消費量の把握・検証を行い、事例集に取りまとめ広く情報発信するほか、エコリフォームセミナー開催により県民のエコ意識と住生活の質の向上を図る。	
1-C-11	積雪寒冷地に適した省エネ住宅のガイドラインを策定・普及し、良質な住宅ストックの形成と県内技術者の技術力・競争力の向上を図る。	
1-C-12	増加傾向にある空家の解消・活用に向け、中古住宅への住みかえ検討者のニーズ把握と事業者の空家の利活用方策立案を支援し、既存住宅流通市場の充実と活性化を図る。	
1-C-13	既存住宅の耐震、耐久等の性能向上により青森の風土に根ざした良質な住宅ストックの形成を図るとともに、県民が安心して住宅リフォームを行うための環境整備を促進する。	
1-C-14	高齢入居者の安心感が向上し、孤独死の発生抑制、コミュニティ活性化の一助となる。	
1-C-72	公共下水道への切替に伴い、既存污水处理場を除却することにより地域の住環境向上を図る。	
1-C-74	あおり方式住宅普及促進により青森の風土に根ざした良質な住宅ストックの形成を図るとともに、県民が安心して住宅を取得できる環境整備を促進する。	
1-C-75	地域の風土に合った県産木材の建築部材への利用を促進し、環境にやさしく、健康的な住環境の整備を推進する。	
1-C-15	幸畑第二団地建替事業に伴い移転した入居者に、仮住居と市営住宅家賃の差額を新築市営住宅に移転するまでの期間分を補償する。	
1-C-16		
1-C-17	幸畑第二団地の建替にあわせて、駐車場を整備し入居者の利便性向上を図る。	
1-C-51	システムの改修により、建替など管理する住宅の変動にも対応できるようになる。	
1-C-52	小柳第一団地建替事業に先立つことで、効果的かつ効率的な建替方法の比較、検討ができる。	
1-C-73	市営住宅のストック改善工事（下水道接続工事）に伴い、既存污水处理場を解体することにより地域の住環境向上を図る。	
1-C-53	青葉団地建替事業において、民間活力の導入を推進するために、各種調査を実施することにより、円滑な事業実施が期待できる。	
1-C-54	建設事業に伴い駐車場を整備し、入居者の利便性の向上を図る。	
1-C-55	建替事業に伴い、既存入居者の移転費用の負担軽減を図る。	
1-C-56	現地建替事業に伴う既存住棟の解体及び除却を行うことにより、事業推進の円滑化を図る。	
1-C-76	住宅管理について管理システムを導入することにより、入居者の利便性が図られる。	
1-C-18	「公共用地先行取得事業債」により先行取得した土地を早期に買い戻し、新規建設の円滑化を図る。	

1-C-19	建設事業に伴い駐車場を整備し、入居者の利便性の向上を図る。
1-C-20	建替事業に伴い駐車場を整備し、入居者の利便性の向上を図る。
1-C-57	建替事業に伴い駐車場を整備し、入居者の利便性の向上を図る。
1-C-21	建替事業に伴い、既存入居者の転居費用の負担軽減を図る。
1-C-58	老朽化した集会所の改善及び和式便所の洋式化により、利便性向上を図る。
1-C-22	中心市街地の定住人口増加を図る。
1-C-50	東日本大震災で半壊以上の被害を受け、住宅を解体し、耐震性能等が向上された住宅を再建する被災者に費用の一部を補助する。
1-C-77	老朽化した公営住宅を除却することにより、地域の景観向上が図られる。
1-C-23	現地建て替えなので次年度建設予定地の確保、また、不良住宅の解体による地域住環境（景観等）の向上を図る。
1-C-24	入居者のスムーズな引っ越しを促す。
1-C-25	公営住宅建替事業において、移転入居者に移転費用を助成することにより、事業の着実な推進が図られる。
1-C-26	老朽化した公営住宅を除却することにより、地域の景観向上が図られる。
1-C-27	駐車場を整備することにより、入居者の利便性が図られる。
1-C-78	システムの改修により、新規団地の登録や入居者の管理、家賃算定等住宅管理全般において事務の効率化が図られる。
1-C-59	既存団地の整備が効率的に進められる
1-C-81	駐車場を整備することにより、入居者の利便性が図られる。
1-C-28	市営住宅個別改善事業の実施に先立ち、建物各部の詳細調査設計を行うことにより、改善内容の効果的かつ効率的な改善工事実施が期待できる。
1-C-60	
1-C-61	ストック改善工事に伴い、既存入居者の転居費用の負担軽減及び仮住居を借上げし事業の推進を図る。
1-C-29	家賃計算及び収納について円滑に行えるように管理システムを導入し、入居者の利便性を図るとともに家賃の滞納解消に努める。
1-C-30	新規公営住宅建設に伴い、既存の公営住宅の住環境水準の向上を図り、良好な住宅の供給を促進する。
1-C-31	駐車場を整備することにより、入居者の利便性が図られる。
1-C-32	町営住宅建替事業において、民間活力型の利用を検討し効果的な建替を促進する。
1-C-33	建替事業に伴い、用地測量を行うことで効率的な整備を図る。
1-C-62	用地取得を円滑に促進する。
1-C-63	建設予定地の建物等除却することにより、公営住宅建設を促進できる。
1-C-64	造成することによって既存住宅と一体利用ができる。
1-C-65	既存水上団地と隣接し一体で活用でき、利便性が向上する。
1-C-66	既存住宅入居者の移転費を軽減し、速やかな移転を促進する。
1-C-34	公営住宅の水洗化により住生活環境の向上を促進する。
1-C-35	公営住宅の効果的な建替を促進する。
1-C-67	公営住宅整備事業において、移転入居者に移転費用を助成することにより、事業の着実な推進が図られる。
1-C-68	新団地建設に伴い建設用地買収及び用地造成・用地造成設計を行う。
1-C-36	老朽劣化した屋外物置を改築整備することにより、入居者の居住空間の向上及び利便性を高める。
1-C-37	政策空家住宅を除却することにより、住環境及び防犯対策の向上が期待できる。
1-C-38	建設事業に伴い駐車場を整備し、入居者の利便性の向上を図る
1-C-39	若者の定住促進による世代間交流の創出する。
1-C-40	公営住宅の効果的な建替を促進する。
1-C-69	新築住宅の建設・取得を促進し、定住化を図る。
1-C-41	既存公営住宅の除却を行うことにより、公営住宅の建て替えを促進する。
1-C-42	移転費を助成することにより、速やかな移転を促進する。
1-C-70	家賃計算及び収納を円滑に行い入居者の利便性向上が図られる。
1-C-71	若年夫婦家賃補助をする
1-C-79	老朽化した公営住宅を除却することにより、公営住宅の建て替えを促進する。
1-C-43	民間住宅の設備改善及び環境保護による定住促進を図る
1-C-44	建替えによる、団地内転居に係る費用の助成により、入居者の負担の軽減及び円滑な建替事業を促進する。
1-C-80	空き家再生事業と併せて消防屯所を除却することにより道路整備の効果発現を図ることができる。
1-C-45	地上デジタル放送移行に伴い、アナログ放送からデジタル放送への対応を実現する。

1-C-46	公営住宅の建替えによる旧団地から新団地への速やかな移転を実現する。	
1-C-47	老朽化した住宅の撤去により、安全、安心な居住環境を実現する。	
1-C-48	新団地入居者の地区コミュニティへの円滑な参画を実現する。	
1-C-49	駐車場を整備することにより、通勤等生活の利便性向上を実現する。	

その他関連する事業

計画の名称		青森県における住宅・建築物の安全性の向上												
事業種別		交付対象			要素となる事業名(事業箇所)							全体事業費 (百万円)	備考	
1-A' 1-2	住宅	むつ市			(K) 公営住宅等整備事業							84		
1-A' 1-3	住宅	平川市			(K) 公営住宅等ストック総合改善事業							353		
1-A' 2-1	住宅	青森県及び青森市、弘前市、八戸市、黒石市、五所川原市、十和田市、三沢市、むつ市、平川市、鱒ヶ沢町、板柳町、野辺地町、六戸町、横浜町、三戸町、階上町			青森県安全ストック形成促進地区 住宅・建築物安全ストック形成事業							2,489	防災・安全移行先	
1-C' -1	住宅	むつ市			駐車場整備事業等							6		
1-C' -2	住宅	平川市			移転費等助成事業							20		
事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容・規模等	事業実施期間(年度)						全体事業費 (百万円)	備考
							H22	H23	H24	H25	H26	H27		
A'														
B'														
C'														

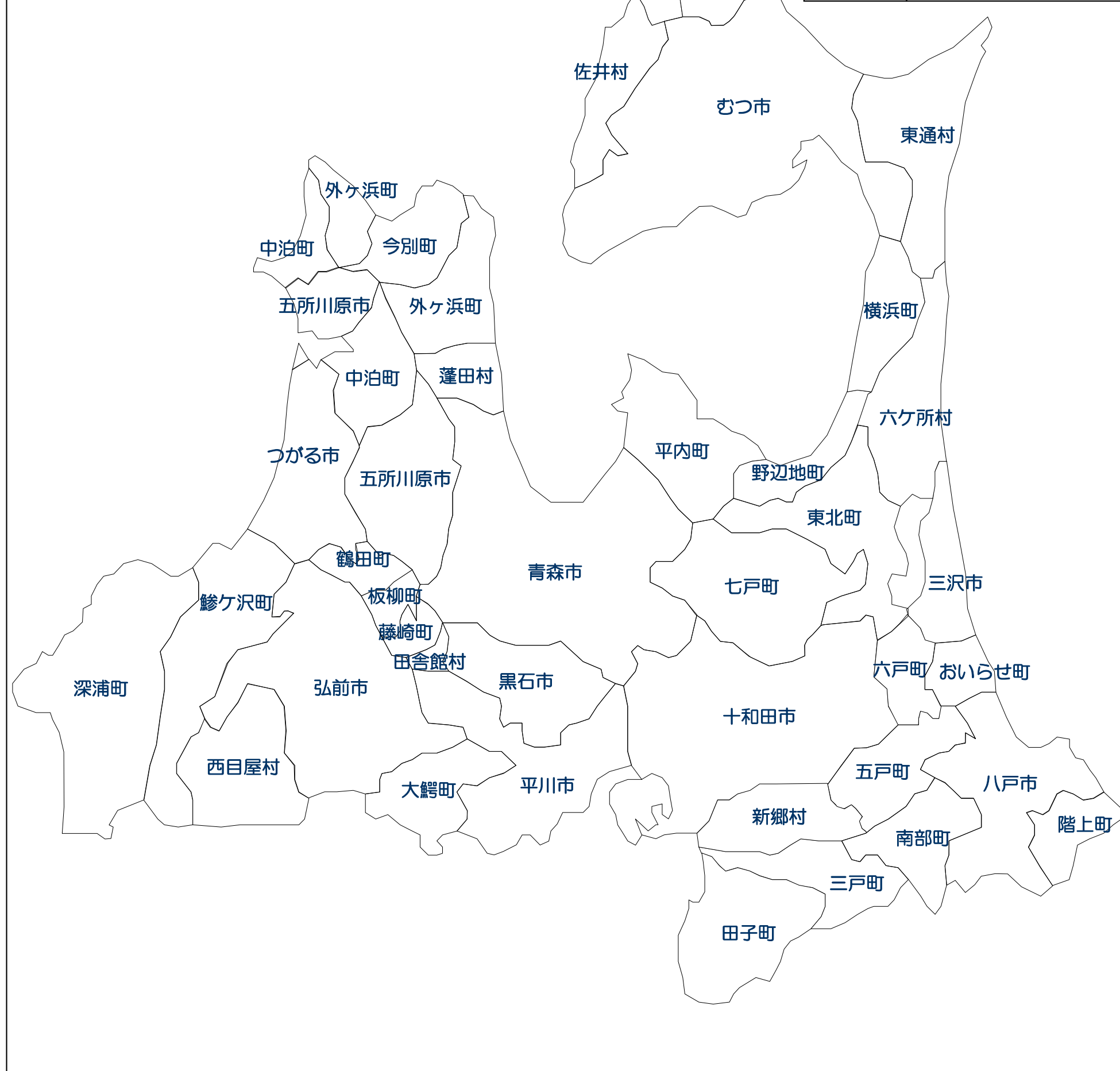
A'	2,926 百万円	B'		C'	26 百万円	効果促進事業費の割合(経過措置) $(C+C') / ((A'+A) + (B'+B) + (C+C'))$	6.8%
----	-----------	----	--	----	--------	---	------

民間賃貸住宅を活用した住宅セーフティネットの強化に係る事項	
課題	住宅確保要配慮者の居住の安定の確保
目標を達成するために必要な事業等の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・民間賃貸住宅に関する情報の提供や必要な相談体制の整備 ・国の民間賃貸住宅活用型住宅セーフティネット整備推進事業の活用推進
民間賃貸住宅を活用して住宅セーフティネットの強化を図る地域	青森県全域

不良住宅又は空き家住宅対策に係る事項	
課題	人口が減少している中、増加傾向にある不良住宅、空き家住宅の集積による居住環境の阻害や地域活性化の阻害に対処する必要がある。
目標を達成するために必要な事業等の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・不良住宅又は空き家住宅の集積が居住環境を阻害し、又は地域活性化の阻害の一因となっている過疎地域又は人口減少地域等において、不良住宅又は空き家住宅の計画的な除却を推進すべき区域を定め、空き家再生等推進事業や効果促進事業等を活用し、不良住宅又は空き家住宅の計画的な除却を行う。
不良住宅又は空き家住宅の計画的な除却を推進すべき区域	青森県全域

(参考様式3)

計画の名称	青森県地域住宅等整備計画	交付対象	青森県及び青森市、弘前市、八戸市、黒石市、五所川原市、三沢市、むつ市、つがる市、平川市、平内町、蓬田村、外ヶ浜町、鱒ヶ沢町、藤崎町、板柳町、鶴田町、中泊町、西目屋村、大鰐町、野辺地町、七戸町、おいらせ町、六戸町、横浜町、東北町、六ヶ所村、大間町、風間浦村、三戸町、五戸町、田子町、南部町、階上町
計画の期間	平成22年度～平成27年度(6年間)		



1-A1 地域住宅計画に基づく事業

- 交付対象 : 青森県、青森市、弘前市、八戸市、黒石市、五所川原市、三沢市、むつ市、つがる市、平川市、平内町、蓬田村、外ヶ浜町、藤崎町、板柳町、鶴田町、中泊町、野辺地町、七戸町、おいらせ町、六戸町、横浜町、東北町、六ヶ所村、大間町、風間浦村、三戸町、五戸町、田子町、南部町、階上町
- 事業内容 : 公営住宅整備事業、公営住宅等ストック総合改善事業、他
- 事業規模 : 県内全域
- 事業期間 : H23～H27

1-A2-1 住宅・建築物安全ストック形成事業

- 交付対象 : 青森県、青森市、弘前市、八戸市、黒石市、三沢市、むつ市、つがる市、平川市、鱒ヶ沢町、西目屋村、大鰐町、野辺地町、六戸町、横浜町、三戸町、階上町
- 事業内容 : 耐震診断、耐震改修等
- 事業規模 : 県内全域
- 事業期間 : H22～H27

1-A2-2 狭あい道路整備等促進事業

- 交付対象 : 青森県、青森市
- 事業内容 : 狭あい道路の情報整備等
- 事業規模 : 県内全域(弘前市、八戸市を除く。)
- 事業期間 : H23～H25

社会資本整備総合交付金チェックシート

(地域住宅計画に基づく事業等タイプ)

計画の名称 : 青森県地域住宅等整備計画

事業主体名 : 青森県及び青森市、弘前市、八戸市、黒石市、五所川原市、三沢市、むつ市、つがる市、平川市、平内町、蓬田村、外ヶ浜町、鱒ヶ沢町、藤崎町、板柳町、鶴田町、中泊町、西目屋村、大鰐町、野辺地町、七戸町、おいらせ町、六戸町、横浜町、東北町、六ヶ所村、大間町、風間浦村、三戸町、五戸町、田子町、南部町、階上町

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①計画の目標が基本方針と適合している。	○
★②地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
★③地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
★④関連する各種計画(住生活基本計画等)との整合性が確保されている。	○
⑤緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。 (該当するものに○) ア 老朽化した住宅ストックの更新 イ 安全面、衛生面等の居住環境の改善 ウ 子育て世帯、高齢者、障害者等の居住の安定の確保 エ 既存住宅ストックの有効活用 オ まちなか居住の推進 カ 地方定住の推進 キ その他(地域の実情に応じた緊急性の高い課題を記入)	○
⑥数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
II. 計画の効果・効率性	
★①事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
★②十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
③事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	—
④事業の実施に当たり、福祉施策等との連携が図られている。	—
⑤事業の実施に当たり、民間活力の活用が図られている。	—
⑥事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	—
⑦地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	—
⑧地域再生計画に地域住宅交付金の活用についての記載をしており、内閣総理大臣の評価を受けている。 (評価結果として該当するものに○) ア 80点以上 イ 60~79点 ウ 60点未満	—
III. 計画の実現可能性	
★①事業熟度が十分である。	○
★②計画に記載された事業に関連する地方公共団体等の理解が得られている。	○
★③地域住宅計画を公表することとしている。	○
④地域住宅協議会等、関係地方公共団体等の意見調整の場が設けられている。	○
⑤計画内容に関し、住民に対する事前説明が行われている。	—
⑥計画期間中の計画管理(モニタリング)体制が適切である。	—

(★は必須事項)